



## 時代が求めるコンクリート二次製品(水道用・道路用)を提供

植平コンクリート工業株式会社 奈良県宇陀市

植平コンクリート工業株式会社は、水道用・道路用のコンクリート二次製品の製造・販売を行っている。排水側溝・円形水路の取扱いを開始以来、20年以上の経験と実績を重ね、官需・民需併せて取扱い数量は10万本を数えている。

同社は、レジンコンクリート製品と通常のコンクリート製品の両方を扱っていることが強みになっている。公共事業全体は縮小傾向が続いているが、水道関連は取替え需要の拡大が見込まれている。同社の水道用のレジンコンクリート製品は、近畿各府県への出荷のほか、同業他社へのOEM生産も行っている。

### 会社概要



会社名：植平コンクリート工業株式会社  
本社：奈良県宇陀市榛原区比布  
1312番地の1  
電話：0745-82-2162  
FAX：0745-82-1547  
創業：1963年(昭和38年)7月  
設立：1970年(昭和45年)7月  
代表者：代表取締役社長 植平 善延  
資本金：2,000万円  
従業員：39名  
事業：土木建設資材用コンクリート製品の製造・販売  
URL：<http://www.uehira.co.jp/>



植平コンクリート工業株式会社の本社工場

### 土木建築請負業からコンクリート二次製品製造業へ

植平コンクリート工業株式会社では、水道用のレジンコンクリート(\*)製ボックスや、道路用の側溝、円形水路をはじめとするコンクリート二次製品の製造・販売を行っている。

\*レジンコンクリート(REC、レジコン)は、骨材に砂、砂利等を使用するのは通常のセメントコンクリートと同じであるが、結合材にセメント等ではなく熱硬化性樹脂を使用することが特徴。結合力が高く短時間で硬化するため、高強度で耐久性に優れている。

同社の創業は、植平音二郎氏が1943年に開業した土木建築請負業、植平組のコンクリート製品部門として、1963年に本社所在地で製造工場を開設し、土木用積みブロックの生産を開始したのがはじまりとなっている。

当時、現場で形枠を組みコンクリート打設を行う工事に代わり、工場内で製造したブロックを現場で組む工事が主流になっていった。この変化に乗り、同社では1964年に道路用コンクリート製品の生産を開始。1967年に新工場を開設して土木用積みブロックの生産を拡大した。コンクリート製品部門の業容が順調に拡大したことから、1970年に植平コンクリート工業株式会社が設立された。

その後も、1980年に水道用製品の生産を開始し、1992年に道路側溝の生産も開始した。なお、これに伴い植平組の事業は徐々に縮小していった。

一方、川上への展開として1966年に生コンクリートの製造を開始したが、1975年に同プラントを閉鎖し、鋼製溝蓋の生産を開始して鋼材二次製品分野へ進出した。1976年には鋼材二次製品部門の事業拡大に伴い、同部門は植平グレーチング工業株式会社(現：植平工業株式会社)として分離独立した。1976年にはボックスカルバート(地中に埋設される箱型の構造物)を初めとする大型製品の生産を開始したが、現在は取り扱っていない。

このように、同社はスクラップ&ビルドを繰り返

返して業容を拡大しながら、現在はコンクリート二次製品の製造・販売の本業に特化している。

同社は、排水側溝・円形水路の製造販売を開始以来、20年以上の経験と実績を重ね、官需・民需併せて取扱い数量は10万本を数えている。排水効果、耐荷重性 T-25(\*)の充足、耐久性、外観の美しさ、ガタ鳴り防止、現場据付けの効率化等の高さから引き合いが多い。

\*自動車荷重 25t の車両通行に耐えうる強度



環境美化型 B 型側溝と施工例（第一次大極殿）

同社のコンクリート二次製品は、第一次大極殿や国立国会図書館関西館、天理駅など、奈良県内を中心に近畿各府県で導入されている。

同社が開発した「円形水路トンネル型（薄肉軽量化により設置スペースが小さいトンネル用プレキャスト(\*)側溝)」が、昨年8月、国土交通省のNETIS（新技術情報提供システム）に登録された。同製品は、断面をボックスラーメン構造にすることによって荷重に対する抵抗性が向上し、結果断面の薄肉軽量化が可能になった。従来は厚肉のトンネル用円形プレキャスト側溝が施工されていたが、本技術によって設置スペースの小型化（20%削減）及び経済性の効果が期待できる。同社は、性能を高めながらも、価格は従来品と同様に設定し、新製品の利用拡大を目指している。

\*プレキャスト：あらかじめ工場等で製造された

## レジンコンクリート製品で差別化

同社は、1995年、本社工場においてレジンコンクリート製品（水道用 REC 製ボックス）の生産を開始。2007年には本社工場がレジンコンクリート製水道柵の日本水道協会検査工場に登録された。

現在、水道関連製品は売上全体の約6割を占めている。また、水道関連の約4割がレジンコンクリート製品となっており、売上を順調に伸ばしている。公共事業全体は縮小傾向が続いているが、水道関連は取替え需要の拡大が見込まれている。同製品は、近畿各府県への出荷のほか、同業他社への OEM 生産も行っている。

一般的なコンクリート二次製品は価格競争に晒されているが、レジンコンクリート製の水道関連製品のメーカーは同社を含め国内に3社しかなく、同社の業績を支える成長分野となっている。



水道用レジンコンボックスと施工例（右）

レジンコンクリート製品は労働集約型製品で、国内生産のみでは割高になり販売促進が難しい。価格面での競争力をつけるため、同社は2002年から中国大連の協力工場に生産を依頼している。5年前までは樹脂を日本から輸出し、現地で加工していたが、中国の技術水準が向上して樹脂の現地調達が可能になり、価格競争力も強まった。現在、納期や品質等との兼ね合いで国内生産と海外生産を使い分けている。植平社長は「品質管理のチェックも兼ねて、自ら年4回、協力工場の指導等に大連を訪れています。中国国内の人件費の上昇もあり、いずれは中国以外のアジアでの展開も検討する必要があると考えています」と語っている。

同社は、レジンコンクリート製品と通常のコンクリート製品の両方を扱っていることが強みになっている。植平社長は「お取引先において複数の会社と交渉する必要がないため重宝がいただいています。今後はレジンの特性を活かして、住宅関連などの民間需要獲得の方向へ進みたい」と考えている。（島田清彦、丸尾尚史）